

2016年8月12日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 安永竜夫
(コード番号：8031)
本社所在地：東京都千代田区丸の内
一丁目1番3号

(訂正)「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の
一部訂正に関するお知らせ

平成28年8月3日に公表致しました「平成29年3月期第1四半期決算短信」の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、お知らせします。なお、数値データ(XBRL)については、訂正ありません。

1. 訂正の理由

「その他の金融資産」(流動資産)に計上すべき定期預金633億円を「現金及び現金同等物」に計上したことに加え、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の増減」及び「現金及び現金同等物四半期末残高」にも同額の誤りがあることが判明しました。そのため、当四半期決算に関する定性的情報の「財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」、要約四半期連結財務諸表の「要約四半期連結財政状態計算書」及び「要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書」の記載事項の一部の訂正を行うものです。

2. 訂正箇所は添付の平成29年3月期第1四半期決算短信に二重下線で表示しております。

以上

本件に関する問合せ先：三井物産(株)
IR部 TEL:03(3285)7910



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年8月3日

上場会社名 三井物産株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ia/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安永 竜夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 真野 雄司

TEL 03-3285-7533

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益合 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,019,971	△20.5	85,714	△43.9	64,303	△38.6	61,145	△36.9	△195,374	—
28年3月期第1四半期	1,283,689	△6.3	152,765	△11.8	104,802	△21.5	96,937	△24.2	204,278	58.0

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第1四半期	34.11		34.10	
28年3月期第1四半期	54.08		54.07	

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属す る持分		親会社所有者帰属持 分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
29年3月期第1四半期	10,509,237		3,378,895		3,137,606		29.9	
28年3月期	10,910,511		3,666,536		3,379,725		31.0	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	%
通期	200,000	—	111.58	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) MBK Commercial Vehicles Inc.
(注) 当第1四半期連結会計期間において、MBK Commercial Vehicles Inc.は、MBK USA Commercial Vehicles Inc.との吸収合併に伴い消滅しました。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	1,796,514,127 株	28年3月期	1,796,514,127 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,005,772 株	28年3月期	4,004,857 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	1,792,508,856 株	28年3月期1Q	1,792,522,815 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来に関する記述に係る注意事項については14ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成28年8月3日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	11
(4) 連結業績予想に関する定性的情報.....	14
2. その他の情報.....	14
3. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	15
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	16
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	18
(6) セグメント情報.....	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりません。

(1) 経営環境

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、主要先進国で個人消費主導の緩やかな景気回復が見られたものの、過剰な生産設備の削減や輸出の減少による中国での成長鈍化や資源依存型の新興国における景気低迷が続き、総じて緩慢な成長に留まりました。

今後については、好調な個人消費に加え設備投資や輸出に底打ちが見られる米国や、政策による下支えが期待される日本では、景気回復ペースの緩やかな加速が見込まれるものの、欧州では英国のEU離脱に向けた不確実性の高まりを受け成長の鈍化が予見されます。新興国では、中国で緩やかな成長鈍化が続く一方、ロシアやブラジルでは国際商品市況の底打ちを背景に景気の下げ止まりも考えられ、国毎に若干の情勢変化が見込まれます。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

当第1四半期連結累計期間(当期)の収益は1兆200億円となり、前年同期の1兆2,837億円から2,637億円の減少となりました。商品販売による収益は8,934億円となり、前年同期の1兆1,487億円から2,553億円減少しました。役務提供による収益は916億円となり、前年同期の969億円から53億円減少しました。また、その他の収益は349億円となり、前年同期の381億円から32億円減少しました。

売上総利益

売上総利益は1,641億円となり、前年同期の1,922億円から281億円の減益となりました。主に次世代・機能推進セグメントで増益となった一方、エネルギーセグメント及び米州セグメントで減益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費:

販売費及び一般管理費は1,305億円の負担となり、前年同期の1,399億円から94億円の負担減となりました。

有価証券損益:

有価証券損益は29億円の利益となり、前年同期の175億円の利益から146億円の減少となりました。当期は、小口の集積です。前年同期は、主に次世代・機能推進セグメントで有価証券評価益を計上しました。

固定資産評価損:

固定資産評価損は1億円となり、前年同期の4億円から3億円の負担減となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は1億円の利益となり、前年同期の129億円の利益から128億円の減少となりました。当期は、小口の集積です。前年同期は、主に生活産業セグメントで固定資産処分益を計上しました。

雑損益:

雑損益は83億円の損失となり、前年同期の15億円の損失から68億円の負担増となりました。次世代・機能推進セグメントにおいて、商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替損益が悪化しました。

金融収益・費用**受取利息:**

受取利息は76億円となり、前年同期の84億円から8億円の減少となりました。

受取配当金:

受取配当金は119億円となり、前年同期の162億円から43億円の減少となりました。

支払利息:

支払利息は127億円となり、前年同期の124億円から3億円の負担増となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は507億円の利益となり、前年同期の599億円から92億円の減少となりました。主にエネルギーセグメント及び機械・インフラセグメントで減益となりました。

法人所得税

法人所得税は214億円の負担となり、前年同期の480億円の負担から266億円の負担減となりました。法人所得税前利益は857億円となり、前年同期の1,528億円から671億円減少したことに伴い、対応する法人所得税が減少しました。また、機能通貨と納税通貨の異なる連結子会社において、機能通貨に対する納税通貨高の進行に伴い、将来減算一時差異が生じたことにより、税負担が減少しました。

当期の実効税率は25.0%となり、前年同期の31.4%から、6.4ポイント減少しました。上記の納税通貨高の影響が税率の低下要因となりました。

四半期利益

上記の結果、四半期利益は 643 億円となり、前年同期の 1,048 億円から 405 億円の減少となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

親会社の所有者に帰属する四半期利益は 611 億円となり、前年同期の 969 億円のから 358 億円の減少となりました。

② EBITDA

当社では EBITDA を用いて経常的な収益力を測定しています。

EBITDA は、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資損益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しています。

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA(a+b+c+d+e) (*)		1,451	1,935	▲484
売上総利益	a	1,641	1,922	▲281
販売費及び一般管理費	b	▲1,305	▲1,399	+94
受取配当金	c	119	162	▲43
持分法による投資損益	d	507	599	▲92
減価償却費及び無形資産等償却費	e	488	651	▲163

(*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

③ オペレーティング・セグメント情報

当期より生活産業セグメントの食糧及び食品事業の一部を化学品セグメントに、また、米州セグメントの一部を生活産業セグメントに移管しております。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	19	36	▲17
売上総利益	69	85	▲16
販売費及び一般管理費	▲70	▲75	+5
受取配当金	9	11	▲2
持分法による投資損益	8	13	▲5
減価償却費及び無形資産等償却費	2	3	▲1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	15	22	▲7

EBITDA は 17 億円の減少となりました。

- 売上総利益は 16 億円の減益となりました。
- 持分法による投資損益は 5 億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 7 億円の減益となりました。

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	302	305	▲3
売上総利益	284	267	+17
販売費及び一般管理費	▲82	▲93	+11
受取配当金	2	4	▲2
持分法による投資損益	17	▲12	+29
減価償却費及び無形資産等償却費	81	139	▲58
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	167	136	+31

EBITDA は 3 億円の減少となりました。

- 売上総利益は 17 億円の増益となりました。
- 持分法による投資損益は 29 億円の改善となりました。
- 減価償却費及び無形資産等償却費は 58 億円の減少となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 31 億円の増益となりました。

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	213	287	▲74
売上総利益	255	297	▲42
販売費及び一般管理費	▲282	▲316	+34
受取配当金	9	16	▲7
持分法による投資損益	188	243	▲55
減価償却費及び無形資産等償却費	42	48	▲6
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	186	177	+9

EBITDA は 74 億円の減少となりました。

- 売上総利益は 42 億円の減益となりました。
 - プロジェクト本部は、9 億円の減益となりました。
 - 機械・輸送システム本部は、33 億円の減益となりました。
- 販売費及び一般管理費は 34 億円の負担減となりました。
- 持分法による投資損益は 55 億円の減益となりました。
 - プロジェクト本部は、以下を主因に 54 億円の減益となりました。
 - ◇ メキシコの LNG 受入ターミナル運営事業において、前年同期のリース会計処理方法の変更の反動を主因に、44 億円の減益
 - ◇ 東洋エンジニアリングにおいて、前年同期の損失見積額と実績の差による一過性利益の反動を主因に減益
 - ◇ IPP(独立系発電)事業は 67 億円の利益となり、前年同期の 72 億円から 5 億円の減益
 - 電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は 5 億円の損失となり、前年同期の 5 億円の損失と同額
 - 機械・輸送システム本部は、1 億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 9 億円の増益となりました。

化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	113	84	+29
売上総利益	207	200	+7
販売費及び一般管理費	▲158	▲176	+18
受取配当金	8	7	+1
持分法による投資損益	30	20	+10
減価償却費及び無形資産等償却費	26	33	▲7
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	52	18	+34

EBITDA は 29 億円の増加となりました。

- 売上総利益は 7 億円の増益となりました。
 - ベーシックマテリアルズ本部は、15億円の増益となりました。
 - パフォーマンスマテリアルズ本部は、4億円の減益となりました。
 - ニュートリション・アグリカルチャー本部は、3億円の減益となりました。
- 持分法による投資損益は10億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 34 億円の増益となりました。

エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	343	734	▲391
売上総利益	139	359	▲220
販売費及び一般管理費	▲117	▲127	+10
受取配当金	28	45	▲17
持分法による投資損益	45	119	▲74
減価償却費及び無形資産等償却費	250	338	▲88
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	7	167	▲160

EBITDA は 391 億円の減少となりました。

- 売上総利益は以下を主因に 220 億円の減益となりました。
 - 三井石油開発は、原油・ガス価格の下落や為替変動による影響により、116 億円の減益
 - Mitsui E&P Middle East は、原油価格の下落等を主因に 57 億円の減益
- 受取配当金は以下を主因に 17 億円の減少となりました。
 - LNG プロジェクト 6 案件(アブダビ、カタールガス 1、オマーン、赤道ギニア、カタールガス 3 及びサハリン II)からの受取配当金は合計で 22 億円となり、前年同期の 39 億円から 17 億円減少
- 持分法による投資損益は以下を主因に 74 億円の減益となりました。
 - Japan Australia LNG (MIMI)は原油価格の下落により減益
- 減価償却費及び無形資産等償却費は 88 億円の減少となりました。
 - Mitsui E&P Middle East における減少 51 億円を主因に石油・ガス生産事業で 88 億円減少

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 160 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において三井石油開発などで 41 億円の探鉱費用を計上した一方、前年同期は Mitsui E&P Ghana Keta や Mitsui E&P USA などで 28 億円の探鉱費用を計上

生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	97	58	+39
売上総利益	286	289	▲3
販売費及び一般管理費	▲328	▲333	+5
受取配当金	26	22	+4
持分法による投資損益	81	50	+31
減価償却費及び無形資産等償却費	32	30	+2
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	36	82	▲46

EBITDA は 39 億円の増加となりました。

- 売上総利益は 3 億円の減益となりました。
 - 食料本部は、17 億円の減益となりました。
 - 流通事業本部は、5 億円の減益となりました。
 - ヘルスケア・サービス事業本部は、3 億円の増益となりました。
 - コンシューマービジネス本部は、16 億円の増益となりました。
- 持分法による投資損益は 31 億円の増益となりました。
 - 食料本部は、28 億円の増益となりました。
 - 流通事業本部は、9 億円の減益となりました。
 - ヘルスケア・サービス事業本部は、5 億円の増益となりました。
 - コンシューマービジネス本部は、7 億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 46 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前年同期において、物産不動産(現三井物産都市開発)が国内ビルの売却益 131 億円を計上

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	87	46	+41
売上総利益	158	113	+45
販売費及び一般管理費	▲134	▲149	+15
受取配当金	25	44	▲19
持分法による投資損益	27	28	▲1
減価償却費及び無形資産等償却費	11	12	▲1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	64	143	▲79

EBITDA は 41 億円の増加となりました。

- 売上総利益は 45 億円の増益となりました。

- ICT 事業本部は、4 億円の増益となりました。
 - コーポレートディベロップメント本部は、以下を主因に 42 億円の増益となりました。
 - ◇ 雑損益に計上された為替損益の悪化 50 億円に対応する売上総利益が増加
 - 持分法による投資損益は1億円の減益となりました。
- 四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 79 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。
- 前年同期において、中国の医薬品開発会社 Hutchison MediPharma Holdings 株式の公正価値評価益 97 億円を計上
 - 当期及び前年同期において当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替損失 46 億円及び為替利益 4 億円を雑損益に計上

米州

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	141	198	▲57
売上総利益	236	313	▲77
販売費及び一般管理費	▲130	▲168	+38
受取配当金	0	0	0
持分法による投資損益	14	30	▲16
減価償却費及び無形資産等償却費	20	22	▲2
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	60	92	▲32

EBITDA は 57 億円の減少となりました。

- 売上総利益は以下を主因に 77 億円の減益となりました。
 - メチオニン価格の下落などにより、Novus International が 66 億円の減益
- 販売費及び一般管理費は 38 億円の負担減となりました。
- 持分法による投資損益は 16 億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 32 億円の減益となりました。

欧州・中東・アフリカ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	13	19	▲6
売上総利益	52	55	▲3
販売費及び一般管理費	▲50	▲49	▲1
受取配当金	0	0	0
持分法による投資損益	10	12	▲2
減価償却費及び無形資産等償却費	1	1	0
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	11	14	▲3

EBITDA は 6 億円の減少となりました。

- 売上総利益は 3 億円の減益となりました。
- 持分法による投資損益は 2 億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 3 億円の減益となりました。

アジア・大洋州

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	107	112	▲5
売上総利益	56	58	▲2
販売費及び一般管理費	▲46	▲50	+4
受取配当金	3	5	▲2
持分法による投資損益	89	98	▲9
減価償却費及び無形資産等償却費	4	2	+2
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	61	63	▲2

EBITDA は 5 億円の減少となりました。

- 売上総利益は 2 億円の減益となりました。
- 持分法による投資損益は 9 億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 2 億円の減益となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析**① 資産及び負債並びに資本**

平成 28 年 6 月末の総資産は 10 兆 5,092 億円となり、平成 28 年 3 月末の 10 兆 9,105 億円から 4,013 億円減少しました。

流動資産合計は 4 兆 3,208 億円となり、平成 28 年 3 月末の 4 兆 2,867 億円から 341 億円増加しました。定期預金が、米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業において 633 億円、豪州の鉄鉱石生産事業において 201 億円それぞれ増加したことを主因に、その他の金融資産が 1,160 億円増加しました。一方、機械・インフラセグメント、化学品セグメント、金属資源セグメントにおける取扱数量の減少を主因に、営業債権及びその他の債権が 1,204 億円減少しました。

流動負債は 2 兆 3,952 億円となり、平成 28 年 3 月末の 2 兆 5,628 億円から 1,676 億円減少しました。営業債権及びその他の債権の減少に対応し、営業債務及びその他の債務が 785 億円減少したほか、借入金の返済により、短期債務が 443 億円、一年以内に返済予定の長期債務が 385 億円それぞれ減少しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額である運転資本(Working Capital)は 1 兆 9,256 億円となり、平成 28 年 3 月末の 1 兆 7,239 億円から 2,017 億円増加しました。

非流動資産合計は 6 兆 1,884 億円となり、平成 28 年 3 月末の 6 兆 6,238 億円から 4,354 億円減少しました。主な要因は以下のとおりです。

- 持分法適用会社に対する投資は 2 兆 3,452 億円となり、平成 28 年 3 月末の 2 兆 5,153 億円から 1,701 億円減少しました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 為替変動の影響により 1,721 億円減少
 - 当期における持分法による投資損益の見合いで 507 億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により 427 億円減少
- その他の投資は 1 兆 904 億円となり、平成 28 年 3 月末の 1 兆 1,797 億円から 893 億円減少しました。株価下落により上場株式の公正価値が減少したことを主因に、FVTOCI の金融資産の公正価値評価で 471 億円減少しました。
- 有形固定資産は 1 兆 7,716 億円となり、平成 28 年 3 月末の 1 兆 9,384 億円から 1,668 億円の減少となりました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 豪州の鉄鉱石生産事業で 456 億円減少(為替変動の影響による 405 億円の減少を含む)
 - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業で 301 億円減少(為替変動の影響による 269 億円の減少を含む)
 - 米国シェールガス・オイル事業で 215 億円減少(為替変動の影響による 167 億円の減少を含む)

非流動負債合計は 4 兆 7,351 億円となり、平成 28 年 3 月末の 4 兆 6,812 億円から 539 億円の増加と

なりました。長期債務(一年以内返済予定分を除く)が、借入金の返済による減少があった一方、劣後特約付シンジケートローン 3,500 億円の調達を主因に、1,201 億円増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は 3 兆 1,376 億円となり、平成 28 年 3 月末の 3 兆 3,797 億円から 2,421 億円減少しました。

- 利益剰余金は、27 億円の増加となりました。
- その他の資本の構成要素は 2,420 億円減少しました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 株価下落により上場株式の公正価値が減少したことを主因に、FVTOCI の金融資産が 336 億円減少
 - 対円での豪ドル安、米ドル安を主因に、外貨換算調整勘定が 1,970 億円減少

平成 28 年 6 月末のネット有利子負債は 3 兆 1,248 億円となり、平成 28 年 3 月末の 3 兆 2,150 億円から 902 億円減少しました。また、ネット DER は 1.00 倍となり、平成 28 年 3 月末の 0.95 倍から 0.05 ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	395	1,741	▲1,346
営業活動に係る資産・負債の増減	b	▲480	237	▲717
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	875	1,504	▲629

営業活動によるキャッシュ・フローは 395 億円の資金獲得となり、前年同期の 1,741 億円の資金獲得から 1,346 億円の減少となりました。

営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減によるキャッシュ・フローは 480 億円の資金支出となり、前年同期の 237 億円の資金獲得との比較では、717 億円の悪化となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは 875 億円となり、前年同期の 1,504 億円から 629 億円の減少となりました。

- 減価償却費及び無形資産等償却費は 488 億円となり、前年同期の 651 億円から 163 億円減少しました。
- 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は 489 億円となり、前年同期の 645 億円から 156 億円減少しました。

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
鉄鋼製品	12	19	▲7
金属資源	312	443	▲131
機械・インフラ	162	136	+26
化学品	63	65	▲2
エネルギー	231	546	▲315
生活産業	▲6	▲9	+3
次世代・機能推進	35	35	0
米州	111	128	▲17
欧州・中東・アフリカ	7	8	▲1
アジア・大洋州	42	14	+28
その他/調整・消去	▲94	119	▲213
連結合計	875	1,504	▲629

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,227 億円の資金支出となり、前年同期の 458 億円の資金支出から 769 億円の資金支出の増加となりました。当期の内訳は以下のとおりです。

- 定期預金の増減の純額は、851 億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
 - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業合計で 633 億円
 - 豪州の鉄鉱石生産事業で 201 億円
- 有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却の純額は、米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業における 140 億円の資金支出を主因に、369 億円の資金支出となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 832 億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,685 億円の資金獲得となり、前年同期の 124 億円の資金支出から 1,809 億円の資金獲得の増加となりました。当期は、劣後特約付シンジケートローン 3,500 億円の調達を主因に、長期債務の増加による 2,825 億円の資金獲得がありました。一方、配当金支払いによる 574 億円の資金支出があったほか、短期債務の減少による 267 億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による 415 億円の減少もあり、平成 28 年 6 月末の現金及び現金同等物の期末残

高は、平成 28 年 3 月末の 1 兆 4,908 億円に比べ 438 億円増加し、1 兆 5,346 億円となりました。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想は、平成 28 年 3 月期決算発表時に当期利益(親会社の所有者に帰属)を 2,000 億円と公表しています。当第1四半期連結累計期間においては、連結業績予想の見直しを行っておりません。

2. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産の回収可能性の判断の変更、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合併事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性及びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日)	科 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,490,775	1,534,585	短期債務	353,203	308,934
営業債権及びその他の債権	1,607,885	1,487,503	1年以内に返済予定の長期債務	519,161	480,667
その他の金融資産	295,064	411,122	営業債務及びその他の債務	1,107,238	1,028,674
棚卸資産	533,697	528,088	その他の金融負債	298,329	299,293
前渡金	220,711	222,180	未払法人所得税	22,309	22,892
その他の流動資産	138,563	137,331	前受金	207,419	198,387
			引当金	14,959	12,933
			その他の流動負債	40,161	43,433
流動資産合計	4,286,695	4,320,809	流動負債合計	2,562,779	2,395,213
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,515,340	2,345,225	長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	3,838,156	3,958,254
その他の投資	1,179,696	1,090,373	その他の金融負債	109,520	113,686
営業債権及びその他の債権	382,176	348,511	退職給付に係る負債	78,176	76,742
その他の金融資産	159,384	196,756	引当金	219,330	202,722
			繰延税金負債	409,695	357,532
			その他の非流動負債	26,319	26,193
有形固定資産	1,938,448	1,771,584	非流動負債合計	4,681,196	4,735,129
投資不動産	147,756	147,600	負債合計	7,243,975	7,130,342
無形資産	157,450	147,386	資本		
繰延税金資産	92,231	92,546	資本金	341,482	341,482
その他の非流動資産	51,335	48,447	資本剰余金	412,064	409,105
			利益剰余金	2,314,185	2,316,943
			その他の資本の構成要素	317,955	76,038
非流動資産合計	6,623,816	6,188,428	自己株式	△ 5,961	△ 5,962
資産合計	10,910,511	10,509,237	親会社の所有者に 帰属する持分合計	3,379,725	3,137,606
			非支配持分	286,811	241,289
			資本合計	3,666,536	3,378,895
			負債及び資本合計	10,910,511	10,509,237

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
収益：		
商品販売による収益	1,148,741	893,411
役務提供による収益	96,874	91,644
その他の収益	38,074	34,916
収益合計	1,283,689	1,019,971
原価：		
商品販売に係る原価	△ 1,036,863	△ 802,713
役務提供に係る原価	△ 38,672	△ 38,269
その他の収益の原価	△ 16,001	△ 14,868
原価合計	△ 1,091,536	△ 855,850
売上総利益	192,153	164,121
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△ 139,850	△ 130,509
有価証券損益	17,474	2,900
固定資産評価損	△ 429	△ 74
固定資産処分損益	12,939	120
雑損益	△ 1,543	△ 8,341
その他の収益・費用計	△ 111,409	△ 135,904
金融収益・費用：		
受取利息	8,408	7,622
受取配当金	16,164	11,875
支払利息	△ 12,426	△ 12,726
金融収益・費用計	12,146	6,771
持分法による投資損益	59,875	50,726
法人所得税前利益	152,765	85,714
法人所得税	△ 47,963	△ 21,411
四半期利益	104,802	64,303
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	96,937	61,145
非支配持分	7,865	3,158

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
四半期包括利益：		
四半期利益	104,802	64,303
その他の包括利益：		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書 分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	29,083	△ 45,704
確定給付制度の再測定	1,262	△ 877
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 1,982	△ 2,260
上記に係る法人所得税	△ 9,226	13,890
再分類修正により要約四半期連結損益計算書 分類される項目：		
外貨換算調整勘定	9,198	△ 60,845
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,286	△ 5,221
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	75,873	△ 181,509
上記に係る法人所得税	△ 10,018	22,849
その他の包括利益計	99,476	△ 259,677
四半期包括利益	204,278	△ 195,374
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	192,145	△ 184,347
非支配持分	12,133	△ 11,027

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
平成27年4月1日残高	341,482	411,881	2,537,815	814,563	△ 5,946	4,099,795	297,579	4,397,374
四半期利益			96,937			96,937	7,865	104,802
その他の包括利益				95,208		95,208	4,268	99,476
四半期包括利益						192,145	12,133	204,278
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり32円)			△ 57,361			△ 57,361		△ 57,361
非支配持分株主への配当							△ 6,858	△ 6,858
自己株式の取得					△ 5	△ 5		△ 5
自己株式の処分		0			0	0		0
ストックオプション発行に伴う報酬費用		6				6		6
非支配持分株主との資本取引		△ 2,627		303		△ 2,324	732	△ 1,592
利益剰余金への振替			5,812	△ 5,812		—		—
平成27年6月30日残高	341,482	409,260	2,583,203	904,262	△ 5,951	4,232,256	303,586	4,535,842

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
平成28年4月1日残高	341,482	412,064	2,314,185	317,955	△ 5,961	3,379,725	286,811	3,666,536
四半期利益			61,145			61,145	3,158	64,303
その他の包括利益				△ 245,492		△ 245,492	△ 14,185	△ 259,677
四半期包括利益						△ 184,347	△ 11,027	△ 195,374
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり32円)			△ 57,368			△ 57,368		△ 57,368
非支配持分株主への配当							△ 32,976	△ 32,976
自己株式の取得					△ 1	△ 1		△ 1
自己株式の処分			△ 0		0	0		0
非支配持分株主との資本取引		△ 2,959		2,556		△ 403	△ 1,519	△ 1,922
利益剰余金への振替			△ 1,019	1,019		—		—
平成28年6月30日残高	341,482	409,105	2,316,943	76,038	△ 5,962	3,137,606	241,289	3,378,895

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 間	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	104,802	64,303
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	65,131	48,847
退職給付に係る負債の増減	△ 25	△ 193
貸倒引当金繰入額	2,300	1,599
有価証券損益	△ 17,474	△ 2,900
固定資産評価損	429	74
固定資産処分損益	△ 12,939	△ 120
金融収益及び金融費用	△ 9,631	△ 5,063
法人所得税	47,963	21,411
持分法による投資損益	△ 59,875	△ 50,726
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	81,084	54,654
棚卸資産の増減	△ 39,611	△ 24,629
営業債務及びその他の債務の増減	△ 31,469	△ 45,546
その他－純額	13,721	△ 32,544
利息の受取額	9,890	6,591
利息の支払額	△ 12,108	△ 20,129
配当金の受取額	64,542	48,872
法人所得税の支払額	△ 32,623	△ 25,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,107	39,469
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減	△ 563	△ 85,118
持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収	15,297	△ 5,010
その他の投資の取得及び売却・償還	9,680	△ 316
長期貸付金の増加及び回収	4,088	4,648
有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却	△ 74,347	△ 36,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,845	△ 122,662
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減	67,262	△ 26,716
長期債務の増加及び返済	△ 17,932	282,511
自己株式の取得及び売却	△ 5	△ 1
配当金支払による支出	△ 57,369	△ 57,368
非支配持株主との取引	△ 4,374	△ 29,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,418	168,534
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	7,986	△ 41,531
現金及び現金同等物の増減	123,830	43,810
現金及び現金同等物期首残高	1,400,770	1,490,775
現金及び現金同等物四半期末残高	1,524,600	1,534,585

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) (修正再表示後)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	30,286	190,089	85,106	228,231	205,760	255,108	30,939
売上総利益	8,544	26,659	29,709	19,970	35,948	28,893	11,262
持分法による投資損益	1,253	△1,195	24,259	2,012	11,859	5,016	2,750
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	2,196	13,589	17,650	1,811	16,695	8,211	14,312
EBITDA	3,641	30,514	28,735	8,359	73,409	5,829	4,630
前連結会計年度末現在の総資産	392,174	1,591,364	2,009,812	756,997	1,973,464	1,499,281	510,529

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	203,901	29,966	35,492	1,294,878	636	△11,825	1,283,689
売上総利益	31,263	5,494	5,800	203,542	393	△11,782	192,153
持分法による投資損益	3,036	1,172	9,844	60,006	16	△147	59,875
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	9,192	1,436	6,253	91,345	1,607	3,985	96,937
EBITDA	19,754	1,916	11,244	188,031	△901	6,343	193,473
前連結会計年度末現在の総資産	648,787	151,328	402,889	9,936,625	5,590,315	△4,616,429	10,910,511

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	22,069	144,691	104,829	181,752	106,762	215,816	35,078
売上総利益	6,857	28,445	25,488	20,696	13,863	28,634	15,762
持分法による投資損益	825	1,684	18,812	2,964	4,478	8,114	2,706
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	1,533	16,677	18,648	5,155	729	3,623	6,355
EBITDA	1,921	30,210	21,270	11,258	34,328	9,717	8,686
当第1四半期連結会計期間末現在の総資産	377,905	1,488,838	1,857,522	711,554	1,807,218	1,492,148	505,691

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	171,860	25,759	22,694	1,031,310	594	△11,933	1,019,971
売上総利益	23,646	5,201	5,581	174,173	1,656	△11,708	164,121
持分法による投資損益	1,364	980	8,943	50,870	10	△154	50,726
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	5,964	1,076	6,081	65,841	717	△5,413	61,145
EBITDA	14,067	1,348	10,687	143,492	△678	2,246	145,060
当第1四半期連結会計期間末現在の総資産	538,948	144,165	359,140	9,283,129	5,419,788	△4,193,680	10,509,237

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期利益(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 当社は、経営者が定期的に使用するオペレーティング・セグメントに係る情報としてEBITDAを報告セグメントごとに開示しております。EBITDAは、要約四半期連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資損益、並びに要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しております。
5. 当第1四半期連結累計期間より、「化学品」セグメントにおいて、ニュートリション・アグリカルチャー本部を新設したことに伴い、「生活産業」セグメントに含まれていたフードサイエンス事業を「化学品」セグメントへ移管しました。また、従来「米州」セグメントに含まれていたUnited Grain Corporation of Oregonにつき、グローバルな穀物輸出事業戦略の観点から、当第1四半期連結累計期間より「生活産業」セグメントへ移管しました。これらの変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメント区分に合わせ、修正再表示しております。